

世界資本主義の終焉に向けて

「脱・資本主義」と「脱・主権国家」を

矢沢国光 YAZAWA Kuniteru

(世界資本主義フォーラム)

17世紀に始まった「資本主義経済と主権国家の結合」が、パクス・ブリタニカの成立と崩壊、両世界大戦、冷戦体制、ソ連・東欧体制の崩壊、パクス・アメリカーナの崩壊、巨大主権国家・中国の台頭という3世紀半の歴史的過程をへて、資本主義の経済システムとしての組織力の喪失と軍事力の悪無限的拡張競争——世界資本主義の限界——に突入した。人類に問われているのは、脱・資本主義と脱・主権国家である。

「一」世界資本主義の終焉とは？

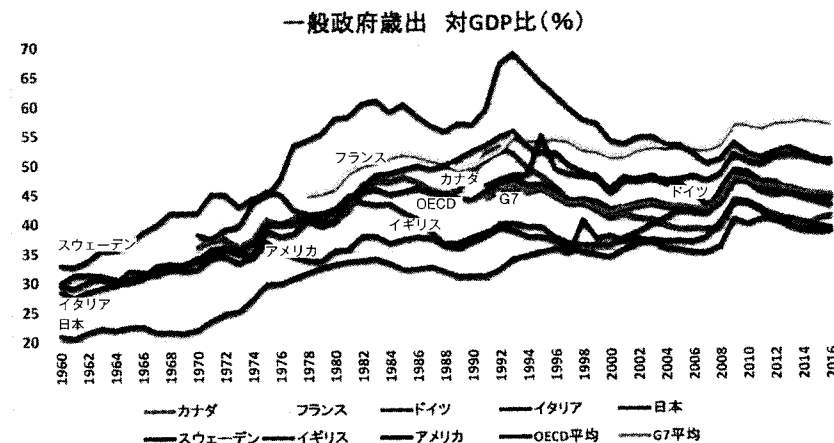
資本主義は終焉に向かっている。世界資本主義は、一つの経済システムとして、宇野弘蔵の「経済原則」——年々の生産に必要な生産手段と消費資料の生産に、生産手段

と労働力を配分する——を実現しえないことが最終的に明らかになった。だから、世界資本主義は終焉に向かう、と言える。

ここで敢えて「世界資本主義」としたのは、「アメリカ資本主義の限界」とか「日本資本主義の限界」とか、個々の資本主義（国民経済）についてはなく、世界資本主義全体としてはじめて「限界」を云々できる、と考えるからである。

世界資本主義がその経済システムとしての「限界」を示したとしても、世界資本主義の経済システムが「自動的に」崩壊したり、「別の経済システム」に移行したりするわけではない。

「限界」は人類にとっては「危機」であるが、この危機にどのような対処し、どのような経済的政治的システムに



国民経済に占める財政の比率 [OECD統計]

移行するかは、主体的な選択と取組の問題だ。資本主義経済が「主権国家」と結合して「国民経済」となった。そのなか、資本主義の経済的過程は、国家の政治的過程から離れては存在しなくなつた。第一次大戦にいたる世界資本主義の歴史

的過程をみると、経済は最終的には国家政策に從属していることがわかる。したがって、「資本主義からの離脱」は同時に「主権国家からの離脱」でなければならぬ。「脱・資本主義、脱・主権国家」が「資本主義の終焉」の過程である。

国民経済は、公的部門（財政）と民間部門（企業と家計）から成るが、国民経済に占める財政の比率【図】が大きくなればなるほど、国民経済の営利的部門（資本主義的部門）は縮小する。財政規模の極度の拡大は、資本主義が本来もつていた「価値法則」「資本の運動法則」による国民経済の組織化を大きく制約する。これは資本主義の経済システムとしての組織力の喪失——「資本主義の縮小」——といつてよい。

「財政」の拡大による脱・資本主義を「まったく歓迎できない脱・資本主義ではあるが」、じつは、われわれはすでに経験している。世界恐慌から第二次大戦に突入し破綻した日本の戦時経済である。生産も消費も戦争のための「総力戦体制」に動員され、貿易は途絶し、資本主義経済は姿を消した。

「二」国民経済の誕生

資本主義は、世界商業（商人資本）から生まれた。「安く

買って、高く売る」——これが商人資本であるが、商人資本の特徴は、特定の領域国家に帰属しない世界性——「商人は国籍をもたない」——である。のちの資本主義に直接つながる商人資本を経済史に求めると、ヴェネチア商人、ジェノヴァ商人、ハンザ商人、オランダ商人、そしてイギリス商人がある。（ハンザ商人は別にして）海上輸送がこれら商人の主たる運輸手段であつたから、当然商人たちの本拠地としての港湾都市はあるが、その活動舞台は本拠地から遠く離れたヨーロッパ、アジア、新大陸にまで及ぶ。

重要なのは、商業には貨幣送金と信用の決済がつきもので、商人は同時に原始的な銀行家（金融業者）でもあつたことだ。それゆえ、世界的な商業中継地・市場は、同時に世界的な金融決済市場でもあつた。アントウエルペンと（スペインの軍事攻撃により破壊されたアントウエルペンを引き継いだ）アムステルダムは、イギリスの資本主義的国民経済の誕生に直接結びつくが、これらの金融市場をになつていたのは、商業・金融取引の技能を蓄えたジェノヴァ商人やヴェネチア商人たちであつた。のちのロンドン金融業はアムステルダムを人的にも資金的にも引き継ぐ。「商人資本は国籍をもたない」所以である。

「国籍をもたない」という特質は、世界商業商人の都市

国家・オランダ（正確には、ネーデルラント連邦共和国）の運命にもかかわる。一六一七世紀、オランダ商業は世界一であり、アムステルダム銀行はヨーロッパ商業の主たる決済機関であつた。当時の世界商業は、運輸航路の制海権にかかつており、オランダ海軍は大国スペイン、フランス、イギリスの海軍に対抗しえた。にもかかわらず、一七世紀後半、イギリスが「航海条例」でイギリス貿易からのオランダ商船の排除を決意すると、英蘭戦争でオランダは敗退し、これを機に、オランダは衰退の道をたどる。オランダ衰退の根本原因は、オランダ商業が「国籍をもたない」「世界商業」にとどまつていたことである。たしかにオランダ商人たちは連合して「都市国家」を形成したが、オランダ海軍は本質的には「商船の護衛艦隊」であつて「国家の海軍」ではなかつた。アムステルダム銀行は「世界商業の決済銀行」であつて「オランダの中央銀行」ではなかつた。オランダには「国民経済」が未成立であつたため、オランダ海軍が「国民経済」力に支えられることはなかつた。オランダ商業はオランダの「富国強兵」には結びつかなかつた。「矢沢国光、資本主義像の再構築（上）、『情況』二〇一六年四・五月号」

●資本主義と国家の「財政＝軍事国家」原理による結合↓
「国民経済」の誕生

史上初めて世界商業が領域国家に根を下ろしたのは、イギリス（正確にはイングランド）である。イギリスにおいて（商人）資本主義が国家と結びついた。このときイギリス国家は、名譽革命で王権を追放した立憲君主制の近代国家であり、権力を握っていたのは貴族地主階級の議會であった。

資本主義と国家が結合して「国民経済」が生まれる。資本主義と国家はイギリスでどのように結合したか？最近の西洋経済史の知見によれば、「財政Ⅱ軍事国家」の誕生と記述される「ジョン・ブリュア」。後発の資本主義国——フランス、ドイツ、日本等——の国民経済の成立も、「財政Ⅱ軍事国家」を原理とする。「古くからあるハブスブルク帝国（オーストリア・ハンガリー帝国）やロシア帝国は「財政Ⅱ軍事国家」への転換を経ないうちに、第一次大戦で崩壊した」

では、「財政Ⅱ軍事国家」において、資本主義と国家はどのように結合されたのか？

イングランドでは女王が海賊船に特許状を出していたが、商業が国家の統制下に組み込まれると、海賊行為は禁止され、海賊船は海軍ロイヤル・ネイヴィイによって絶滅させられた。海賊船に代わって国家の海軍がイギリスの商船を保護し、外国の商船を排撃した「航海条例」。世界商

際通貨」となった。一八一六年、イギリスはナポレオン戦争で停止していた金本位制を復活したが、イギリス金本位制は、国内通貨の金本位制であると同時に、世界を単一市場に組織する国際金本位制でもあった。

一般にある国の中央銀行券は、その価値の根拠をその国の国民経済においている「国際収支が大幅の赤字続きなら、その国の通貨は減価し、中央銀行の金融引き締めで経済は縮小する。経済力を無視した通貨の過大な発行はハイパー・インフレによってこれまた通貨の価値を暴落させる」。中央銀行券は、この点で、中央銀行・国民経済とは無関係に政府が発行する「国家紙幣」とは原理的に異なることに留意すべきだ。

第二に、これまでの国王の「借金」に代わって、政府の公債発行による軍事資金の調達が可能になった。中央銀行（イングランド銀行）が公債を発行し、議會（国家）が公債を保障し、税収で公債を償還する仕組みができた。財政学の教科書に書いてある、「王室の「家産」 財政から国家の「公債・租税」 財政への転換」の根幹はここにある。

第三に、租税・公債・中央銀行・通貨発行・金融政策・財政といった国民経済の統括機構の確立によって、国民経済として、軍事工業を振興し、軍事予算を組み、戦時には必要な戦費を調達し、（のちには）社会福祉政策を実施できるようになったことである。「領域国家の主権を軍事力に

業にとまらぬ外国為替取引は、イングランド銀行を頂点とするイギリスの銀行信用体系の中に組み込まれ、中央銀行の金保有残高に集約された。イギリス商人の対外取引が合算されて、イギリスの国家としての「經常収支」「国際収支」となった。南海会社と東印会社は国家に取り込まれた商人資本が国家の権力を背景に世界商業と投資活動に乗り出す姿であった。イギリスはスペイン継承戦争「ユトレヒト条約」でスペインから奴隷貿易の権利を獲得し、海上覇権とそれに裏打ちされた世界商業覇権の橋頭堡を築いた。商業が国家に取り込まれる（国家が商業を取り込む）とは、こうした過程を指す。

「財政Ⅱ軍事国家」は資本主義と国家をどのように結合したか？まず目につくのは、世界商業の金融決済機構が国民経済に根を下ろしたことである。一六九四年イングランド銀行の創設がこれを象徴している。イングランド銀行は国家が必要とする軍事資金の調達のために作られた国家の銀行であるが、これによってイギリス経済の仕組みががらりと変わった。

第一に、民間銀行の銀行券にかわって「徐々に、しかし最終的にはすべて」中央銀行たるイングランド銀行の銀行券ポンドがイギリスの「国内通貨」となり、かつ、イギリスの世界経済における基軸的地位によって、ポンドが「国

よって守る」という主権国家に不可欠の国家活動が、国民経済という経済基盤の上に可能になったのだ。「国民経済という基盤を欠いた前近代の王権は、戦争のつど借入金で傭兵を集めていた」

実際、一九世紀初頭から一八九〇年代までは、イギリスがその圧倒的海軍力と巧みな「勢力均衡」外交によって、大陸ヨーロッパに突出した強国の出現を阻止し、「パクス・ブリタニカ」が実現したが、世界一の海軍力の増強と戦費の支出を可能にしたものは、戦時の公債発行と戦後の公債償還という財政運営であった。「矢沢国光、資本主義像の再構築（中）、『情況』二〇一六年八月月号」

【三】主権国家体制

●主権国家体制とは

中世ヨーロッパの末期、ローマ教皇・神聖ローマ帝国というキリスト教支配に対して、各地で国王が台頭し、独立性を高めていった。「…三〇年戦争の終結後に登場したウェストフエリア体制にあつては、普遍的権力による世界平和の達成という中世的システムは否定され、代わって主権国家とそれが織りなす勢力均衡の原則を根幹とする新しいシステムが姿を現してきた。」[木村雅昭『帝国・国家・ナシヨナリズム』ミネルヴァ書房二〇〇九 第一章] 教皇支配下の中世ヨーロッパでは、封建領主の「国境」

は、線ではなく面であり、不断に伸縮していた。統治権は、教会・国王・領主の間で分有されていた。国境線で区切られた領域における唯一の支配権力として「国家主権」をもつ「主権国家」が成立した。国家主権の相互不可侵による平和がウェストフェリア体制である。国家主権の相互尊重体制の維持は、大国フランス（リシュリュー枢機卿）の軍事・外交力によるが、キリスト教文明の共有によって支えられていた面も無視できないとされる。「木村雅昭、前掲書」。

つまり、主権国家は、(一) 国境線によって区切られた「領域」、(二) その領域における「主権」、(三) 主権の相互尊重、によって特徴付けられる国家間関係である。

主権国家＝領域国家の成立は、「戦争」の様相を変えた。国家という空間的秩序の成立で、宗教的な内戦は廃れ、戦争がヨーロッパの主権国家の間の戦争になった。戦争は、相互に「正しい敵」と見なせる「公人」間の戦いになった。敵は、殲滅の対象ではなくなり、敗者との平和条約が可能になった。「カール・シュミット『大地のノモス ヨーロッパ公法という国際法における』原著初版一九五〇 福村出版一九七六」

一六八八年名誉革命で主権国家イギリスが誕生したあと、一八世紀はイギリスがヨーロッパ随一の強大国にのし

もし、ヨーロッパ大陸随一の強国を作り上げた。このドイツ帝国形成の過程は、「主権国家」の本質が対外的な戦争体制にほかならないことを、鮮やかに示している。

アメリカは、一八二三年モンロー宣言で、ヨーロッパ列強支配体制からの離脱を宣言し、米西戦争一八九八でスペイン勢力を駆逐して、西半球における覇権を確立した。

日本の明治維新政府は、ドイツ帝国に倣って、天皇を国家統合の権威とする官僚・軍部独裁体制をつくり、「富国強兵」を国策として推進した。日清戦争の勝利で得た賠償金と国際的信用によって金本位制を実現し、英米資本市場での公債発行によって日露戦争の軍事資金を調達した。日清・日露戦争の「勝利」（実際は部分的勝利で、米国の仲介により、日露講和にこぎ着けられた）によって日本は、アジアで唯一、欧米列強の植民地支配を逃れ、「脱亜入欧」——列強の仲間入り——をはたした。

ロシアは、イギリスとほぼ同時期に軍事大国となった。【註】ロシアは一八世紀以来一貫して西欧列強にとつて軍事的脅威であった。ロシアはユーラシア大陸随一の陸軍大国であったが、その軍力は資本主義工業の発達によって裏付けられたものではない。前近代的な領土制農場からの

上がる過程であった。一八世紀末、フランス大革命から生まれたナポレオン帝国は、ヨーロッパの軍事占領とその破壊によって、一八世紀の主権国家体制——パクス・ブリタニカ——の地ならしをした。一八一五年ウィーン体制の残滓が、一八五四—一八七一の諸戦争と新強国の登場によって解体した。列強体制「英露仏奥」に新たに加わった強国は、①ドイツ統一戦争一八六四—一八七〇によって登場したドイツ、②イタリア戦争一八五九—一八七〇によって登場したイタリア、③南北戦争一八六一—一八六五によって登場したアメリカ、④明治維新一八六八によって登場した日本である。

とくにドイツは、プロイセンの豪腕宰相ビスマルクの指導の下、小領邦国家に分かれていたドイツをプロイセン中心に経済的にも政治的にも統合し、一八七一年ドイツ帝国を誕生させた。ドイツの資本主義は、イギリスの繊維工業や鉄工業を輸入しただけでなく、イギリスにない科学研究と産業技術開発の結合のシステム「科学技術系の高専教育制度」の構築によって、イギリスを凌駕する重化学工業を作り出した。また、ドイツは、ナポレオン戦争の敗北以降、強烈なナショナリズムの台頭と軍事改革が進んでいたのであるが、ビスマルクはこの機運を統合して、三つの戦争——デンマーク戦争、普墺戦争、普仏戦争——を敢えて仕掛け、かつ勝利することによって、強国オーストリアを

農産物および資源輸出によって得た外貨とフランスからの借款によって得た資金による。それゆえ、陸軍大国ではあったがその装備や軍の近代化には、独仏英ら西欧諸国に比して遅れがあった。第一次大戦でドイツ軍に敗退し、ロマノフ王朝の解体・革命政権の誕生をもたらした究極の原因は、ロシア資本主義の遅れがロシアの近代的「財政」軍事国家への転換を妨げていたことにある。スターリンのソ連は、ロシアのこのような「遅れ」を強力な共産党・国家体制による「開発独裁」「計画経済」による重化学工業化によって取り戻した。

【註】一七二五年末ロシアの陸軍は正規軍二二万、非正規軍一〇万で、ヨーロッパ最強。海軍も自前の海軍工廠をもち（ただし技術者は外国人）、一七二四年、バルト海艦隊は四八隻の大型艦船、約一八隻のガレー船を擁した。一八〇五年五七万、一八〇六年六三万。「和田春樹ほか『ロシア史二』山川出版社一九九四年一二三頁」。

【四】パクス・ブリタニカの崩壊と第一次世界大戦

一九世紀の国際政治は「パクス・ブリタニカ」と呼ばれる。ナポレオン戦争の終結から第一次世界大戦までの百年間、クリミア戦争を除いて「世界戦争」がなかったからだ。そのクリミア戦争を含めて、戦争はすべて賠償金の支払いと国境の変更（領地の割譲）で講和条約が成立し、そ

のあと、世界はまた勢力均衡を回復した。戦争は一九世紀「国際法」、つまり列強の共通理解としては、主権国家がその主権を守るための合法的手段とされ、戦争当事者のいずれが善くていずれが悪いかが、といった善悪論は排除された。国際法に言う「無差別戦争論」である。

第一次大戦の主軸は、独露の対立であり、これに英仏米と墺バルカン諸国が巻き込まれた、と見るのが妥当だ。英仏は、本来は露の南下を脅威とするが、独への脅威が上回ったため、独と対立する露を支持する（英仏露三国協商）。**独露の対立の「きっかけ」として、ボスニアをめぐる墺とセルビアの領土争いがあった。** 大国独露のそれぞれの手先（子分）の対立が回復不能の深みに進展したとき、親分格の大国は、その世界的地位を守るために、子分（墺とセルビア）に肩入れせざるをえなくなる。したがって、セルビア人による墺皇太子夫妻暗殺は、**墺とその背後にある独**対《セルビアとその背後にある露》の軍事衝突の引き金となり得た。

これまで「マルクス主義」学説は、第一次大戦を「帝国主義戦争」と規定してきた。「資本主義の最高の発展段階にある資本主義大国が、その生産力と国内市場の矛盾を解決するために世界市場としての植民地の分割戦に乗りだ

パラグアイ対ブラジル・アルゼンチン戦争（一八六四・一八七〇） 一一〇万人、普仏戦争（一八七〇・一八七二） 二五万人、米西戦争（一八九八） 二〇万人であった。これに對して第一次世界大戦二六〇万人、第二次世界大戦五四〇一万人。（資料）レスター・R・ブラウン「地球白書一九九九・二〇〇〇」（一九九九）

第二に、武器の進化により、軍艦、航空機、戦車、通信設備等国民経済全体の経済力が武力の優劣を決めるようになった。「財政Ⅱ軍事国家」化の帰結である。戦争は国民と国民経済力を総動員する「総力戦」となった。

なぜ世界大戦になったか？

ドイツの作戦計画は、シュリーフェン計画として知られる。これはドイツ参謀総長シュリーフェンが立案し（一九〇五年）、東西の仮想敵国である露仏に対して、まず西部の低地地方（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）を突破して仏軍を殲滅し、次いで東部のロシアに進軍するという二正面作戦である。小モルトケがこれを修正した。小モルトケは、長期戦を予測して、中立国オランダは（貿易のため）侵犯せず、ベルギーのみ侵犯する、とした。軍部による周到なる長期戦の準備があり、いったん戦端が切られると国家の舵取りは軍部が握るところとなった。「ドイツ

し、植民地市場の分割戦が帝国主義諸国間の戦争を不可避にした」としてきた。しかし、以上見てきた経過からは、第一次大戦の主因は、資本主義大国間の市場獲得競争ではなく、むしろ「地政学的」要因——主権国家間の勢力均衡の破綻——にあると言える。「ナポレオン戦争後の」大国の国際政治の基本は、「安全保障」であり、その中心は、（一）仮想敵国と自国の間に「緩衝帯」を設ける、（二）「遠交近攻」「自国が二方面に敵対国をもつことを避ける。反対に、敵国に対しては、二方面に敵対国が存在するように同盟関係を構築する」であった。領土の獲得も、市場のためとより、安全保障の上での考慮が第一であった。

●第一次世界大戦の特徴

第一次大戦が一九世紀の諸戦争と異なるきわだった特徴は、長期戦、世界大戦、殲滅戦、総力戦となったことである。

第一次大戦は予想外の長期戦となり、戦死者の合計は二五〇万人に上り、その半分は非戦闘員であった。機関銃等殺傷力の高い兵器の登場は兵士の大量の犠牲を生んだが、戦争が軍隊と軍隊の戦争から国民対国民の戦争となったことが、非戦闘員の大量の犠牲者を生んだ。

（註）一九世紀の戦争死者は、クリミア戦争（一八五四・一八五六） 七七万人、南北戦争（一八六一・一八六五）、

の戦争計画における自己充足的予言という側面もあった。ドイツの戦争計画がヨーロッパにおける大国間の戦争を局地的なものにとどめ、限定することを、事実上不可能にした。「ウィリアム・マリガン『第一次世界大戦への道』（慶應義塾大学出版会二〇一七・八）一四八頁」

フランスの指導者は、仏独戦争ではドイツに敗北する、露仏同盟と英仏協商による世界大戦によってはじめてフランスが勝利できる、と考え、全面戦争を計画することを強いられた「同一五六頁」。つまり、三国同盟対三国協商という国際政治の同盟関係が、戦争を二国間の戦争に止めず、世界大戦にしまった、といえる。

一九世紀の勢力均衡政治が英国という覇権国の存在あつての勢力均衡であり、二〇世紀初頭には英にもはやその力が残っていなかったことが勢力均衡の破綻（世界大戦）への突入を許したとも言える。

●戦争の意味の変化

国際政治は、一九世紀、戦争が世界編成の不均衡を解決して新たな均衡を生み出した。だから、国際法において、「戦争は主権国家の合法的手段である」とされた。ところが、二〇世紀、戦争の総力戦化・長期化・殺戮兵器の発達によって、戦争は、勝つても負けても、主権国家そのもの

の存立を危うくするものとなった。戦争は国家間の矛盾（国際関係の不均衡）を解決する手段ではありえなくなつたのだ。ブリアン不戦条約から第二次大戦後の国際連合憲章にいたる戦争の非合法化の流れは、こうした「戦争の現実的な意味の変化」の国際法への反映と見ることができ、日本国憲法の「戦争放棄」もこの流れの中にある。

●戦間期における世界資本主義の変化

パクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへの移行は、二〇世紀前半の二つの世界大戦を通して行われた。戦間期一九一九―一九三九は、移行の過渡期であり、世界編成の基軸の不在期でもあつた。

このことは経済的にはひじょうにはつきりしている。ポンドが基軸通貨としての力を失い、アメリカは債務国から債権国へと転換したが、ドルは未だ基軸通貨にはなっていない。「基軸通貨の不在」の時期であり、このことがNY株式市場の崩壊が世界恐慌に波及するのを防げなかつた大きな原因であつた。米ドルが基軸通貨となるのは、第二次大戦後であるが、それには戦間期の「基軸通貨不在」の負の教訓が関与している。

政治的には、ことはそうかんたんではない。第一次大戦が戦争概念を一変してしまつたことが、一九世紀的な戦後処理を不可能にした。

新たな国際秩序を提案したが、すぐに行き詰まつた。アメリカは国際連盟から手を引き、ヨーロッパが第一次大戦前のような主権国家システムに復帰することはなかつた。

【註】

【註】キッシンジャーは、第一次大戦後のヴェルサイユ条約体制について次のように述べている。イギリスは（潜在的脅威を防ぐのではなく）力の均衡に対する現実的脅威に対抗するという歴史的な姿勢に立ち戻り、最終局面で参戦したアメリカも結果に幻滅して孤立主義を強めた。フランスは（フランスのみ）「ヨーロッパの警察官」役を振り当てられたが、大戦で疲弊し、警察官役を果たせなかつた。そのため、東欧諸国がドイツとソ連の間で政治的に翻弄されるのを防ぐことはできなかった。ヨーロッパはヒトラーの台頭・第二次大戦突入を許したが、「この国際秩序の崩壊は、自殺に等しい責任放棄がもたらした。ウエストフェリア条約の原理を捨て、それが高らかに唱えた倫理的な選択肢を擁護するのに必要な武力の行使を渋つたことで、ヨーロッパはまたもや戦争に呑み込まれた」〔キッシンジャー『国際秩序』（日本経済新聞出版社二〇一六・六）第二章〕

【五】二つの世界大戦後の世界資本主義

パクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへ

第一次大戦以前の戦争では、戦争は軍隊と軍隊の戦闘であり、敗戦国にも主権国家の主権の担い手が残つていた。戦後処理は、戦勝国と敗戦国の講和会議において、新たな国境線の確定（その多くは弱小国の領土の犠牲による）と賠償金で主権国家間の「正常な」関係へと復帰した。

第一次大戦でドイツ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマン帝国、ロシア帝国の四帝国が崩壊したが、これら帝国の崩壊はたんなる帝政から共和制への政権の移行ではなかつた。戦争の長期戦・総力戦・絶滅戦という性格により、主権国家それ自体が解体してしまつたのである。ロシアではボリシェビキ革命政権が生まれ、「国際秩序は革命の対象」と宣言して主権国家から離脱した（その後、世界革命の展望が潰えて西側の外交関係に復帰）。ドイツではドイツ帝国を継承したワイマル政権とは別に、敗戦を認めぬ軍部の残党とナチスが勢力を拡大した。「戦勝国」のイギリスもフランスも疲弊し、ドイツの再武装を制止するだけの力は持つていながかつた。

けつきよく、第一次大戦の終盤になって参戦し英仏側の勝利に大きく寄与した米国が、戦後処理を主導することになつた。これはアメリカが「西半球」からはじめて国際政治の中心に登場した機会であつた。ウィルソン大統領は「無併合・無賠償・国際連盟」を提唱し、「一九世紀ヨーロッパ公法」（カール・シュミット『大地のノモス』）に替わる第二次大戦では、枢軸国（独日伊）に対峙する連合国の主役はソ連とアメリカであつた。スターリンのソ連は、ナチス・ドイツとの闘いの大半を引受け、もつとも多くの犠牲者を出した。ソ連は、その安全保障のために戦争終結後も中東欧から軍を撤退しなかつた。

第一次大戦までは、終戦と同時に戦勝国の軍隊は撤退し、講和会議で領土の割譲を得たのであるが、第一次大戦の戦後処理の失敗から「無併合・無賠償」論が有力となつており、占領の既成事実をつくる以外に、ソ連がその西側に潜在的脅威「西欧諸国」との広大な緩衝地帯を確保するすべはなかつたのだ。

かくて、一九世紀の「勢力均衡」の国際政治（パクス・ブリタニカ）は、二〇世紀の前半に世界戦争突入で崩壊したが、二〇世紀後半に「冷戦体制」という形で復活した。

冷戦体制は、米国を唯一の強大国とする「パクス・アメリカーナ」（西側世界）とソ連を唯一の強大国とする「ソ連・東欧体制」（東側世界）が、不断の軍拡競争による武力均衡によって「平和」が維持された過程である。

冷戦体制下の世界では、米ソの「代理戦争」という性格を帯びる朝鮮戦争・ベトナム戦争はあつたが、米ソが直接干戈を交えることはなかつた。

●パクス・アメリカーナとその内部対立

「西側世界」はパクス・アメリカーナとして形成された。パクス・アメリカーナは、経済的には、アメリカの圧倒的経済力を背景とする金・ドル本位制（ブレトンウッズ国際通貨体制）を枠組とし、欧・日の経済復興・経済成長が資本主義世界全体の経済発展を主導する世界経済編成であった。政治的には、これまたアメリカの圧倒的な軍事力を背景とする、ソ連・東欧に対する「封じ込め体制」であった。パクス・アメリカーナはアメリカの一極支配であったが、一枚岩ではなかった。

朝鮮戦争勃発と冷戦体制への移行によって、米占領軍の対日政策が、武装解除から再武装へと転換し、日本はアメリカの忠実な「反共軍事体制」の一翼となった。

●EUのアメリカからの離脱

ヨーロッパの戦後の動きは、日本とは大きく異なる。ヨーロッパは、仏独の非戦同盟を出発点として、ヨーロッパ諸国の統合を、第二次大戦の終結直後から、あるときは計画的に、あるときは情勢の流れに沿って、段階的に進めてきた。石炭・鉄鋼産業の統合からはじめて、市場統合・通貨統合へと経済的統合が進められたが、それと並行して、政治統合も、欧州議会・欧州裁判所・欧州行政機関をもつまでに発展している。量的にも、六カ国から出発し

て二七カ国にまで拡張した。

EUの拡張の仕方は、EUの特徴をよく表している。浜矩子に言わせれば、EUの拡張は、「恐怖」をEUの内部に封じ込めることによって拡張してきた。(一) 独仏の戦争再発の恐れを、「欧州共同体」に独仏を取り込むことによって封じ込めたのがEUの出発点であった。(二) 東西ドイツの合併による「強すぎるドイツ」の恐怖を、単一通貨ユーロの発足——「通貨統合したEU」——に取り込むことによって封じ込めた。(三) 冷戦体制の崩壊による東欧の不安定という恐怖を、「EUの東方拡大」によって封じ込めた。「浜矩子『EU消滅 ドイツが世界を滅ぼすか?』朝日新聞出版二〇一五・一二」

冷戦体制は、ソ連「共産主義の恐怖」にたいして、ソ連とその勢力圏を鉄のカーテン（軍事的包囲網）によって外から封じ込めたが、EUのばあいは、「恐怖」が新たに出現することにより、「恐怖」の源泉となる主権国家をEUの内部により深く取り込むことによって、封じ込めたわけである。つまり、EUは対外的に一つの国家（国際政治単位）として振る舞うと同時にその内部の諸国家の主権の一部を剥奪してEUに吸収した。EUへの主権国家の統合は、国家主権を個々の国家から取り上げて上位の「EU」に移譲する。こうして、EUは「主権国家からの離脱」の過程を歩み始めている。

●ソ連の崩壊と中国の改革開放

「東側世界」も、一九五三年スターリンの死とともに、分化しはじめた。分化は、正反対の二方向に向かった。ハンガリー、チェコ等の東欧諸国は自由化に向かい、毛沢東の中国は継続革命・世界革命にむかった。スターリン独裁を批判したフルシチョフのソ連は、東欧の民主化を戦車で弾圧し、中国の世界革命路線にたいしては、「平和共存」を対置した。スターリンの東欧支配は、ソ連の安全保障のための支配であって、革命の輸出のためではない。ソ連はスターリン時代にすでに革命国家ではなく、「主権国家」になっていた。毛沢東はソ連を「修正主義」と非難し、さらには「社会帝国主義」と呼んで「米帝国主義」と同列においた。だが毛沢東のソ連批判もここまでで、大躍進・文革で失敗した毛沢東・中国は、米中の国交樹立に向かった。これは毛沢東が「革命の輸出」を放棄したこと、中国が世界革命の発進基地から「主権国家」に転換したことを意味する。

こうして、一九七〇年代には、米、ソ、二極体制から米中ソ、三極体制へ移行した。

帝政ロシアと清朝中国は、国民経済としての自立的発展の機構を確立する前に、戦争と革命によって崩壊し、ロシ

アは「社会主義・ソ連」となった。ソ連は第二次大戦を「大祖国防衛戦争」として戦い抜いて、東欧諸国をその支配下に収めた。冷戦体制下のソ連は「帝国」であった。そのソ連も七〇年間の「社会主義計画経済」のうちに崩壊して主権国家「ロシア」に復帰した。

清朝崩壊後の中国は、戦争と内戦を経て共産党毛沢東政権の「中華人民共和国」となった。その毛沢東の中国は、三〇年間の悲惨な「階級闘争」の失敗の後、鄧小平の「改革開放」——米欧日からの資本導入——によって、経済規模を飛躍的に拡大した。中国がアメリカを抜いて世界一の経済大国になるのは時間の問題だ。二〇一七年中国共産党大会で二期目に入った習近平の中国は、「偉大な中華民族の社会主義強国」をめざす。中国は、「社会主義」を掲げてはいるが、毛沢東の「階級闘争」失敗で、中国共産党がその国家統治の正統性を主張しうるのは、「社会主義」ではなく、「中華民族の強国」である。

ロシアも中華人民共和国も資本主義を経ずに大国化した「遅れてきた主権国家」である。とくに中国は、改革開放によって獲得した工業経済力によって、長い国境線を守る軍事力の形成が、一九九〇年以降初めて可能になった。中国の軍拡はまだまだつづく。

ソ連・東欧体制の崩壊はパクス・アメリカーナにも変化

をもたらした。EUのソ連（ロシア）に対する「脅威」が減ずることによって、アメリカのEUに対する束縛力も減じた。子ブッシュのアメリカ単独行動主義と大義なきイラク戦争は、EUのアメリカ離れを加速した。

●国家破産・財政破綻

アメリカ発の二〇〇八年金融危機は、ヨーロッパに波及した。ギリシャ、ポルトガル等ヨーロッパ周縁国の国債金利が急騰し、ソブリン危機（国家破産の危機）に陥った。

日本の財政危機は、二〇〇八年金融危機のはるか以前に始まっている。一九九〇年のバブル破綻による経済の落ち込みに対して、国債の増発に次ぐ増発で対処したからである。

日本政府の負債がGDPの二倍を超えて世界一になっていることをどうみるか。日本国債の九割が国内で消化されており、国債増発による歳出の確保は、高齢者の貯蓄として沈殿した国内資産を経済循環に動員する手段としては有効であり、一概に「借金財政は不健全」と退ける必要はない。

問題は、国債増発とその日銀引き受けによって歳入歳出のつじつまを合わせることはできても、日本の財政が直面している課題の根本的解決にはならない、ということである。

日本の財政が直面している根本問題とは何か？

ど変わっていない。国民所得に占める軍事費の比率も、一七二〇年九・〇％、一七四〇年一〇・〇％、一七六〇年一四・〇％、一七八〇年二二・五％と高い。

軍事費の膨張は、限られた国家財政において、社会・福祉支出と対立する。アメリカでは、「オバマケア」と軍事費の削減」に対してトランプが「オバマケアの廃止と軍事費の拡大」を対置しているが、オバマケアの廃止は容易ではなく、軍事費の拡大はもつとむずかしいことが明らかになってきた。アメリカ財政は、ここに進退窮まれば、の様相を呈している。

日本の大蔵省『昭和財政史第四巻 臨時軍事費』のしがきに、大内兵衛は次のように記す。「いまこの三〇年〔一九一四―一九四五の向大戦〕の歴史を顧みるとき、軍拡は必然的に戦争への道を促し、戦争はまたさらに次のより大きな戦争を不可避にするものである…『満州事変』は「支那事変」を生み、「支那事変」は「太平洋戦争」を生み出していった」「明治以降の日本の財政において、戦費その他の軍事費は、毎年ほとんど歳出の三割を下らなかった。…日本の財政制度は：戦争に関する天皇の大権、とくに統帥権のあり方として現れていた。こういう日本財政の特色は、太平洋戦争のばあいにも極端に軍国主義者によって利用された。…この制度は軍国主義のために濫用

日本の財政は確かに赤字続きであるが、「日本の財政赤字の原因は、過大な歳出というよりも、むしろ少なすぎる税収にある」〔井手英策『財政赤字の淵源』有斐閣二〇一二 九頁〕。日本の税制は一九九〇年代に企業所得税も個人所得税も、相次いで税率が引き下げられ、累進性が失われた。それが税収不足をもたらしている。

日本は先進国の中できわだつて政府への信頼、人々の間の信頼度が低く、納税に対する抵抗感が強い。財政が国家権力による収奪ではなく自分たちの社会を自分たちの手で組織運営するための手段となれば、税金は強制されて「とられる」ものから自発的に「預ける」ものへかわる〔井手英策、前掲書〕。このようになれば「福祉」の支出増の問題は解決可能である。

解決不能なのは、軍事費の拡大である。

「六」悪無限的軍拡競争と世界資本主義の終焉

●軍拡の悪無限循環のゆきつくところ

国家財政はもともと軍事費の調達がその最重要な任務であった。イギリスで「財政Ⅱ軍事国家」が成立して以降、戦時の軍事費の対政府歳出総額費は、ジョン・ブリュアによれば、九年戦争時（二六八九―一九七）に七四％であったが、一八世紀を通してこの比率はほとん

だされて、臨時軍事費特別会計制度や会計法上の戦時諸特例がつきつきに制度化され、それらによって戦時財政の運用は、その目的のために大きな融通性をもつものとなった。」「この戦争で財政の負担は、租税の重課だけでは賄いきれなかった。それで、その財源はほとんどぜんぶ公債に求められた。」

大内がここで述べた「軍拡」の論理は、今もそのまま通用する。それに何点か補足しよう。

まず第一に、「安全保障」はすべてに優先する。一九五〇年代、毛沢東は「ズボンがはけなくても原爆を開発する」と言ったが、いままだ慢性的な飢えに苦しむ北朝鮮が「イラク、リビアは核保有してはなかつたために壊滅させられた」と、核兵器・ミサイル開発を優先している。かつての日本も「欲しがりません、勝つまでは」と、国民に耐乏生活を強いた。

第二に、安全、保障のジレンマである。自国の軍拡は相手国にとっては脅威の拡大である。よって相手国は軍拡に走る。その相手国の軍拡は、自国にとってのあらたな脅威であり、さらなる軍拡に走らざるをえない――「安全保障のジレンマ」は、軍拡の悪循環をもたらす。

一九世紀末の英米独口間の「建艦競争」がそうであった

し、第二次大戦後の「核兵器開発競争」がそうであった。一九五八年のソ連人工衛星「スプートニク」がアメリカにとつて衝撃だったのは、それによってアメリカが一八一四年（英米戦争で首都ワシントンが陥落）以来はじめて本土攻撃の危険にさらされたからだ。U2機撃墜（一九六〇年）はスパイ衛星を生み、「スパイ衛星競争」は米ソの「衛星攻撃兵器競争」を生んだ。米国は宇宙で広島原爆の一〇〇倍以上の破壊力を持つ核爆発実験を成功させたが、これによって低軌道人工衛星三個が破壊されただけでなくハワイの電力網が麻痺した。衛星からの（全地球測位システムGPSによる）誘導によってミサイルを装甲車・施設等にピンポイントで命中させる技術の威力がはじめて世界を驚かせたのは、一九九一年湾岸戦争であり、次いで一九九九年コソボ紛争のNATO側のユーゴ空爆「ユーゴ側の死者数千人に対してNATO側は事故死三名のみ」、二〇〇三年イラク戦争でも衛星による兵器誘導技術の威力が示された。「二世紀にはいった今日、米国はふたたび宇宙に直接配備する兵器の開発を進めはじめ、ロシアと中国は、こうした兵器に対抗する手段の開発や独自の宇宙兵器を製造しはじめています。」宇宙兵器という構想そのものが、その配備が始まっていないうちから、地球規模の軍拡競争という恐ろしい事態を生み出している。【註】

「ミサイル防衛システム」は相手方の「ミサイル配備」基地、司令部、制御施設等に三〇分以内にセンサーや爆弾を落とす計画。そのために、低軌道軍事衛星を一〇〇基配備し、五〇〇kgの高精密度兵器を搭載する。○軍事宇宙往還機「無人機動宇宙船で複数の超音速機を搭載する。○五トンの爆薬を搭載した精密兵器を備え、敵の司令部、基地を地球上のどこにあつても四五分以内に破壊する」。

第一次大戦は戦争の性格を変えた——長期戦、世界戦争、絶滅戦、総力戦になった——が、それでも第一次大戦後、列強は軍拡をやめなかった（註）。第二次世界大戦は、戦争を「世界資本主義の限界」に押し上げた。なぜか？第二次大戦末期の核兵器の登場は、戦争が人類滅亡に直結する絶滅戦であり、大国間の戦争は主権国家の利害を守る手段として実施し得ないものとなったからだ。

（註）主要国の第二次大戦前後（一九一〇年と一九二五年）の軍事予算を見ると、次のようになっていゝイギリス一〇四億ドルから二二四億ドルへ、フランス 六九億ドルから一六〇億ドルへ、イタリア五三億ドルから九一億ドルへ、アメリカ三三億ドルから九三二億ドルへ、日本九千万ドルから四億ドルへ。「小野圭司、第一次大戦・シベリア出兵の戦費と大正期の軍事支出」。

脅威が軍拡を生み、軍拡が脅威をます。この悪循環は、

の数が増えると、とたんに無力になる。「ミサイル防衛システム」と「ミサイル配備」は、いたちごつこの拡大競争を避けられない。現実には「ミサイル防衛」は今でも不可能とされている。というのはミサイル攻撃する側がミサイルに「おとり」を装備すれば、ミサイル防衛側が「おとり」と本当の核弾頭を区別できないからだ。それでも「ミサイル」と「ミサイル防衛」のいたちごつこはやまない。「ミサイル防衛」がふたたび加速したのは、一九八〇年代レーガンの「戦略的防衛構想SDI」である。米国の防衛（戦略的核ミサイルからの防衛）を「相互確証破壊」に頼るべきではなく、敵ミサイルに対する「ミサイル防衛」によって確保すべきだ、というのがレーガンのSDIであった。

父ブッシュ時代には一〇〇〇億ドルがミサイル防衛システムの開発に投ぜられたが、成果はまったくなかった。次のクリントンには、ミサイル防衛の開発を凍結した。だが子ブッシュは「テロとの戦い」を口実に、二〇〇一年二月、ABM条約の破棄を一方的に通告した。

【註】ヘレン・カルディコット、クレイグ・アイゼンドラス『宇宙開発戦争』（作品社二〇〇九）によれば、米国が宇宙に配備しようとしている兵器は、○宇宙配備レーダーSBL「低軌道衛星に配備して、敵の弾道ミサイルを加速段階で破壊するレーザー」○全地球攻撃計画「地上のあらゆる場所（軍事

いつまでつづくのか？

「財政＝軍事国家」の成立は、軍拡のための兵器・戦艦・航空機・鉄道・通信技術の生産力を、資本主義以前とは比べものにならない規模と高度な技術水準で可能にし、大規模な軍拡が可能になった。悪無限的軍拡競争から逃れるためには、「主権国家」を乗り越えるしかない。「脱・主権国家」が課題となる。

そこに話をすすめるまえに、世界資本主義の経済的限界を確認しておこう。

●世界資本主義の二層構造への分化と経済メカニズムの喪失
一九九〇年代のグローバル化は、世界資本主義が、外皮としてのグローバル国際金融と実体としての国民経済群の二層構造へと分化したことを明らかにした。二層構造への分化は、一七世紀以来世界資本主義がたどってきた「資本主義と主権国家の結合」とは逆向きの歴史的発展——流通過程と生産過程の分離——とみることもできる。

（一）一九九〇年以降の国際金融の特徴は、巨額の国際投機マネーの跋扈である。国際投機マネーは、一九九〇年代以降の金融自由化・資本移動の自由化を基盤として、世界の資本市場、為替市場、商品市場にめまぐるしく出入りするが、資産や外国為替や金融商品の売買による収益を目的とするものであつて、インフラや産業への投資——現

実資本への投資——を目的とするものにはなっていない。国際投資マネーの運動は現実資本の運動から切断されている。本来の国際金融——貿易や投資にともなう信用・決済としての国際金融——とは別の「グローバルマネー」が実体経済の「外皮」として出現し、現実資本から離れた「グローバルマネー空間」内で激しく運動し、そのあげく二〇〇八年バブルの破綻によってリーマン金融危機に行き着いた。

(二)二〇〇八年金融危機が一九二九年型の世界恐慌に発展するのを防いだのは、米政府・FRB(連邦準備制度)米中央銀行)の無制限とも言える政府支出・ドル信用の拡張とこれに協力した日銀、ECB(欧州中央銀行)の異次元金融緩和政策であった。FRBは、財政支出で国内消費の落ち込みに歯止めをかけ、自動車大手GM・フォードを救済し、(リーマン以外の)大手金融会社を救済し、住宅金融に政府資金を注入した。FRB・日銀・ECBの異次元金融緩和——ゼロ金利ないしマイナス金利政策——は、二〇〇八年金融危機からの回復後も続き、「外皮」としてのグローバル投機マネーも残っている。

国際金融投機は、産業の衰退したイギリスとアメリカが、「金融立国」路線に活路を求めて一九八〇年代に共謀して「金融ビッグバン」をぶち上げた結果でもあるが、それによって利益を得るのはごく一部の物であって、国民義的メカニズムの果たす役割がますます縮小し、反対に国家の財政政策の果たす役割が増しているのだ。

レーガン—ゴルバチョフの間で核兵器の大幅廃棄はあったが、核兵器の完全廃棄はまったく考えられていない。いつとき冷戦終結にともなう「平和の配当」があつたが、アメリカは「ごろつき国家」論を持ち出して、「冷戦体制」の再構築に乗り出している。アメリカはなぜ「冷戦体制」を必要としているのか？

アメリカ経済は「ドル本位制」——ドル信用の拡張、アメリカへの資本の流入、海外投資の収益——によって支えられている。金・ドル交換停止にもかかわらずドル本位制が持続するのは、欧州・日本・中国がアメリカの制止を振り切ってドルから他通貨への決済通貨の転換に踏み切れなかつたからである。中国は二〇〇八金融恐慌以降ドル依存からの離脱を模索している。それゆえ、日本を筆頭とする安全保障同盟国がアメリカ経済にとって頼みの綱となる。言いかえれば、安全保障体制の破綻は経済の破綻をもたらすのであり、経済的困難が増せば増すほど軍事力を強化しなければならぬ。

日本の財政は、さらに深刻である。政府の負債はGDPの二倍以上に達している。それでも安倍政権は、米国に押

の「九九%」にとつては、「所得格差の拡大」をもたらすものでしかない。

(三)国際金融投機という世界資本主義の「外皮」の運動を放置すれば、二〇〇八年金融危機の再来は避けられない。二〇〇八年金融危機のあと米オバマ政権は「ボルカー・ルール」を制定して、金融投機の規制に乗り出した。金融危機の再来は、パクス・アメリカーナにとどめを刺すからだ。しかし、トランプ政権はパクス・アメリカーナ(アメリカが世界の警察官になる)よりも「アメリカ第一主義」に傾き、金融規制に背を向け始めている。とすれば、バブル崩壊の金融危機をアメリカに閉じ込めるしかない。EUはすでに「金融の国境税(金融取引税)」を決め(未実施)、ECB欧州中央銀行は、米日欧同時異次元金融緩和政策から離脱した。イエレン議長の米連銀も金融緩和からの「出口戦略」(公定歩合の引き上げ)を探っていたが、トランプのイエレン解任で、連銀は出口戦略の追求を放棄したようだ。黒田日銀は日本国債の買い取りをこの五年間めいっぱい続けてきたが「マイナス金利」から抜け出る展望がない。ゼロ金利・マイナス金利は中央銀行の金融政策が経済をうごかす力を喪失したこと——資本主義がその運動のメカニズムの重要な部分を機能麻痺させたこと——を意味する。「矢沢国光、出口なきQEの「出口」はどこにあるか「情況」二〇一五年七月号」国民経済の組織化において、資本主

し付けられた戦闘機や役に立たない「ミサイル防衛システム」の購入に応ずる。核武装の潜在力としての原発や人工衛星開発を含めれば、防衛費のGDP1%枠はとつくの昔に超えている。安倍政権は、「戦争放棄」(平和憲法)の「戦後体制」を終わらせ、「一人前の主権国家」になるためには、平和憲法の束縛を外し、自前の国軍を保持することが不可欠の前提であり、北朝鮮の核武装を追い風として利用できる今こそ千載一遇の好機と考えているからだ。

安倍政権の軍拡は、中国や北朝鮮の「脅威」を口実としているが、日本の軍拡が中国や北朝鮮の軍拡を正当化し、加速している。安全保障のジレンマによる「軍拡の悪無限循環」である。

この悪無限循環から抜け出る道は何か？

「七」脱・主権国家、脱・資本主義の道

主権国家の「国民を守る」の欺瞞性が目を追うごとに明らかになってきている。

トランプ大統領や安倍首相は、北朝鮮の核武装が「脅威」だと言うが、北朝鮮は、攻撃されなにかぎり他国を先制攻撃することはない。アメリカと北朝鮮の軍事力を比較すれば、北朝鮮が先制攻撃によって自国の消滅を招く冒険に出ることは、どう考えてもあり得ない。

米国トランプは、北朝鮮がワシントンに届く弾道弾の能

力を保持したことをもって「放置できない脅威であり、軍事的に取り除く選択肢も留保する」と言い、日本の安倍もそれに異を唱えない「韓国・文大統領は異を唱えている」。とすると、日本国民にとつての「脅威」は、北朝鮮ではなくアメリカ・トランプ政権であり、トランプ政権を支持する日本の安倍政権だ、ということになる。

国家は国民を守ってくれないばかりか、国家は国民にとつて危険・脅威となっている。

主権国家の国民であることがかえつて国民にとつて危険な状態となる。沖縄県民が置かれている状態が、まさに「沖縄県が日本に所属することは危険」な状態であるが、今や沖縄だけでなく日本全土において「日本国民であることが危険」になりつつある。

もし政府が日本国を「戦争放棄」によって自らの主権を自らの軍事力によって守れないだめな国家から「自らの主権を自らの軍事力で守るまともな主権国家」に変える、というならば、わたしたちは、自らの安全は「主権国家」に「守ってもらう」必要はない、いや、守ってほしくない、とはつきり言うほかない。

世界の経済大国の中で唯一「戦争放棄」を憲法に掲げている日本の脱・主権国家がもし実現すれば、「軍拡の悪無限循環」を逆回転させて「軍縮の循環」に切り替わる世界的な転換点になるかもしれない。

「軍拡の悪無限循環」を制止してこそ、国家財政の民主的管理が可能になる。

財政の民主的管理によって、資本主義の運動を制約し、脱・資本主義を推進することができる。

【参考文献】

- ・宇野弘蔵『経済原論』（岩波書店一九六四）
- ・岩田弘『世界資本主義Ⅰ』（批評社二〇〇六）
- ・ド・フリース、ファン・デア・ワウデ『最初の近代経済 オランダの成功・失敗と持続力一五〇〇―一八二二』（名古屋大学出版会二〇〇九）
- ・ジョン・ブリューア『財政Ⅱ軍事国家の衝撃』（名古屋大学出版会二〇〇三）
- ・キンドルバーガー『経済大国興亡史』（二〇〇二年）
- ・川北稔『イギリス近代史講義』（講談社現代新書二〇一〇）
- ・玉木俊明『海洋帝国興隆史』（講談社二〇一四）
- ・富田俊基『国債の歴史』（東洋経済新報社二〇〇六）
- ・ウィリアム・マリガン『第一次世界大戦への道』（二〇一七・八 慶應義塾大学出版会）